

対象年度		令和 5年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		国際交流推進事業						予算事業名		国際交流推進事業費					
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令						
				02	01	11	2001	経常経費							
総合計画体系		未来を担う子どもと 生き生きとした市民を育む地域を目指そう 多様性を尊重し合える社会づくり 国際化に対応したまちづくりの推進						事業の区分		主要事業					
								担当課係等		企画政策課 政策調整係					
		事業期間		継続 (昭和63年度～ 年度)											
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】								
・国際化に対応した多文化共生社会の実現 ・国際親善姉妹都市との相互理解が深まり、交流が活発になる。 ・(一社)結城市国際交流協会の各種事業を支援することにより、市民の国際理解及び在住外国人と市民との相互理解が深まる。							昭和63年、市の国際交流推進のため、任意民間団体である結城市国際交流友好協会が設立され、支援が始まった。 ベルギー王国メッヘレン市:平成8年10月姉妹都市締結 タイ王国メーサイ市:平成24年11月姉妹都市締結								
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】								
(1)国際親善姉妹都市との交流 ・イベント等でのPR活動 ・メーサイ市との人事交流 (2)(一社)結城市国際交流協会の支援 ・国際交流広場の開催 ・在住外国人への支援 (3)日本語教室への支援 (4)外国人や支援者に対する情報発信							・在住外国人を含む市民 ・国際親善姉妹都市 ・(一社)結城市国際交流協会 ・市内日本語教室 【事業をとりまく環境の変化】 国際親善姉妹都市との交流は、ベルギー王国メッヘレン市については先方の意向もあり、直接の交流は現在停滞している。タイ王国メーサイ市については、人事交流を通して行政間の相互交流図っている。平成28年度に、(一社)結城市国際交流協会が設立され、今後さらなる国際交流事業の展開が期待されている。 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で、事業に本格的に取り組めていないが、徐々に再開が見込まれている。								
【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】							
・国際親善姉妹都市との交流 ・(一社)結城市国際交流協会への支援 ・外国人や支援者に対する情報発信				・国際親善姉妹都市との交流 ・(一社)結城市国際交流協会への支援 ・外国人や支援者に対する情報発信				・国際親善姉妹都市との交流 ・(一社)結城市国際交流協会への支援 ・外国人や支援者に対する情報発信							

■事業費

		R03年度	R04年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	65	196			
歳入計(千円)		65	196			
歳出内訳	節(番号+名称)		金額(千円)	金額(千円)		
	07 報償費		0	20		
	08 旅費		0	7		
	10 需用費		0	20		
	13 使用料及び賃借料		0	52		
	18 負担金補助及び交付金		65	97		
歳出計(千円)(A)		65	196			
伸び率(%)			201.53			
備考	総合計画110ページ 予算書48ページ					

令和 3年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R03年度	R04年度	R05年度
活動 指標	国際交流のPRイベント等の開催	回	目標	1.00	2.00	3.00
	国際交流への理解を深めるPRイベントや在住外国人と市民との交流機会の提供などを行った回数		実績	0.00	0.00	0.00
	広報回数		目標	0.00	14.00	20.00
	広報紙やホームページ、SNSにおいて、在住外国人向けの情報発信を行った回数		実績	2.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	多文化共生社会の実現のため、必要な取り組みである。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	民間団体としては国際交流協会や日本語教室が存在し、行政にはその支援や行政でしかできないことが求められる。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	行政、民間が連携することで、より効果が高まる。
効率性	コストの効率性・人員効率	C 改善の余地はある	在住外国人は増加傾向にあり、より積極的な支援が求められているが、事業を充実させるには、専属で当たる人材が不可欠である。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	多文化共生は、全ての市民に関係することであるが、国際交流の関心に温度差がある。
有効性	成果向上の余地	C 成果の向上は見られない	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、外国人と地域のつながりが薄れがちである。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	新型コロナウイルス感染症の影響で、交流の機会が減少している。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、交流の機会を創出していくことが求められる。関連団体の関係者が高齢化していることもあり、将来の担い手となる新たな人材を発掘・育成していくことが課題である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
国際交流協会や日本語教室の役割・支援体制を明確にし、市としてできる情報発信や交流機会の提供に力を入れていく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
方向性の具体的内容 外国人市民は増加傾向にあり、地域で求められる役割も変化が生じている。多文化共生を進めることで、より豊かな地域社会を目指していく必要がある。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。